

平成30年度 政務活動費支出整理簿

(会派名 日本共産党西東京市議団)

経費項目	広報費		
整理番号	月 日	支 出 額 (円)	支 出 内 容
1	5月15日	437,486	日本共産党西東京市議団ニュース5月分
2	5月15日	432	日本共産党西東京市議団ニュース5月分振込手数料
3	10月22日	62,068	日本共産党西東京市議団ニュース10・11月号
4	11月25日	50,000	日本共産党西東京市議団ニュース10・11月号デザインデータ代
小 計		549,986	備 考
合 計		549,986	/

〒188-8666

西東京市南町5-6-13

西東京市役所内

請求書

請求日 2018年4月30日

日本共産党西東京市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	日本共産党西東京市議団ニュース2018年5月号	号数	5月号	受注No.	227496
規格	A3 420×297 2頁 4色×4色	数量	78,000	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代		40,000	
写真・地紋代		4,000	
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代			
製版・出力代		12,000	
色校正代		3,000	
送信・受信代			
刷版代		24,000	
印刷代		129,480	
製本・加工代		54,600	
発送結束代			
用紙		123,000	
発送・運賃		15,000	

小 計	405,080
消 費 税 (8%)	32,406
切手・ハキ等立替金	

合計請求金額	¥437,486
--------	----------

摘 要	振込先口座 [REDACTED]
-----	------------------

上記の通り御請求申し上げます。

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 1

調査研究費		【内容説明欄】
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

【領収書等添付欄】

2018年 5月 15日 領収書 No. ①

日本共産党西東京市議団 様

摘要	金額								
	千	百	拾	万	千	百	拾	円	
日本共産党西東京市議団コース 2018年 5月号		¥	4	3	7	4	8	6	-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03-(3497) 0531 (代表)



ご利用明細

三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。
このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
3005150241	2076	お振り込み
受付通番	銀行番号	
6513		
時刻	税込手数料	お取引金額
10:53	¥432*	¥602,078*
お取扱いできない場合	残高	

ご案内	*****	
お振込先は	*****	
アカツキインサツ(カ様)		
ご依頼人は		
ニホキヨウサントウニツトウキヨウツキ		
"タツ" オオタク アツコ様		

て経費項目毎に領収書を貼付けていただくもので
関係から、領収書は重ねて貼付けないようにし

貼付けても結構です。

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 2

調査研究費		【内容説明欄】
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

領収書

③



日付: 2018年10月22日
領収書番号: R-1810169617

日本共産党西東京市議団 御中

ラクスル株式会社

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥62,068-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品名 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
1810169617-01	(shigidan-news20181015-omote) チラシ・フライヤー, B4, 両面カラー, マット紙(マット), 薄手: 70kg, 折り加工: 2つ折り(センター折り)	10,000部	2018年 10月22日	¥57,470

注文内容:	商品:	¥57,470
注文合計:		¥57,470
消費税:		¥4,598
ご請求合計金額:		¥62,068

お支払い方法: クレジットカード

納品書



日付: 2018年10月22日
納品書番号: I-1810169617

日本共産党西東京市議団 御中

ラクスル株式会社

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

この度は、ラクスルをご利用いただきまして誠にありがとうございました。
下記の通り、納品いたしました。

ご注文番号	商品名 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
1810169617-01	(shigidan-news20181015-omote) チラシ・フライヤー, B4, 両面カラー, マット紙(マット), 薄手: 70kg, 折り加工: 2つ折り(センター折り)	10,000部	2018年 10月22日	57470

注文内容:	商品:	¥57,470
注文合計:		¥57,470
消費税:		¥4,598
ご請求合計金額:		¥62,068

お支払い方法: クレジットカード

お客様へ (必ずご確認ください)

- 本書面は納品書であり、領収書ではありません。
- 領収書が必要な方は、マイページの「注文に関する各種書類」より発行いただけます。

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 3

調査研究費		【内容説明欄】
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

【領収書等添付欄】

領 収 証

日本共産党西東京市議会様

No. _____

(4)

★

750000

但

市議会エース デザイン・テーターク

2018年11月25日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒202-0013 東京都西東京市中町4-12-9

えびす堂グラフィックデザイン

藤 森 瑞

TEL 042-439-4120 FAX 042-439-

取 入
印 紙

コクヨ、ウケ-1097

【留意事項】

1. この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。
2. この【留意事項】を覆うように領収書を貼付けても結構です。

求め続けた子ども条例 ——ようやく制定へ!!

9月議会で西東京市子ども条例が全会一致で可決、成立しました。

日本共産党は10数年以上前から子どもの権利条例を求めてきました。前坂口市政のもとで条例案が策定までこぎ着けましたが、自民党が「子どもたちに謝った権利意識を与えかねない」「条例予算の完全撤廃を求める」として凍結されていたものです。



子ども条例は、子どもの意見を大切に、いじめ、虐待、体罰から守り、子どもの権利擁護委員を設置するなど、まち全体で子どもの育ちを支えていくことを目的としています。子どもの権利とは人間として当たり前の権利を指しているのであって、わがままになるというものではありません。

その後、中学生の虐待自死事件などもあり、市民とともに議会でも二度とこのようなことが起こらないよう子ども条例の制定を求め続けてきました。その甲斐あって、子どもの貧困や虐待、体罰などが社会問題になる中、児童福祉法が改正され子どもの権利が法的に位置づけられたこともあり、ようやく丸山市長も条例制定に動き出しました。

悲しい虐待や体罰の事件があった西東京市として、子どもを守り、子どもの意見を施策に活かしていけるまちになるようさらに全力を尽くします。

市キャラクター使用に関して 政治活動の規制を求める決議

自民、公明、立憲民主が強行可決!

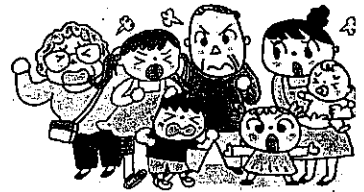
9月19日の本会議で、自民党議員から「西東京市マスコットキャラクター『いこいーな』等の使用に関する決議」が提案されました。同決議は「西東京市のマスコットキャラクター『いこいーな』などに対し、何人(なんびと)も政治活動に利用しないこと、決してイメージを損なわないこと」を求めています。市民・団体などの憲法や公職選挙法などに基づく正当な政治活動までキャラクター使用に関わって規制をし、市民の知る権利や言論表現活動に対する規制を求めるもので、民主主義を守る観点からも絶対に許せません。この決議内容に対して、多くの野党議員のみなさんからも、批判が集中しました。

しかし、同決議は採決の結果、共産党、統一会派みらい、生活者ネット、無所属2人は反対したものの、自民党、公明党、加えて立憲民主党(1人棄権退場)の賛成で強行可決されました。西東京市議会に汚点を残した本決議に賛成した会派には重大な責任が問われます。

党市議団 2017年度 一般会計決算認定に反対

一般会計歳入決算額は720億441万2,960円、歳出決算額は703億4,674万2,367円で、実質収支額は15億3,797万6,593円の黒字となりました。認定に反対したのは党市議団のみです。反対理由は次の2点です。

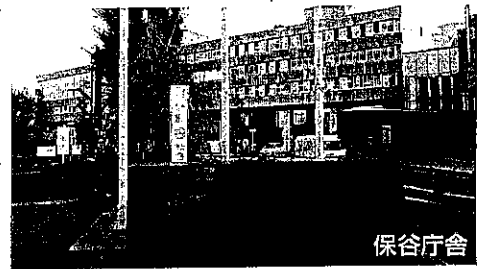
反対理由1 国民健康保険料の3年連続値上げ、前年度の保育料や学童クラブ育成料の引き上げも、市民生活を直撃しました。その上、市民交流施設やスポーツ施設駐車場、田無庁舎とその近隣施設駐輪場の有料化までもが計画されています。市民の厳しい暮らし向きに寄り添うことなく、行財政改革の継続推進は認められません。



反対理由2 仮庁舎整備基本設計が執行されました。統合庁舎の位置未定のまま、38年間耐用の鉄骨造、13年2ヶ月の仮庁舎リース完了後の取り壊しについて、総事業費約19億円はムダ遣いです。庁舎整備基金積立も問題です。緊急性ある認可保育園や国保料の引き下げこそ、優先すべきです。

議会や市民に知らせずに 官民連携事業の保谷庁舎跡地活用?!

保谷庁舎跡地活用について、官民連携事業のサウンディング調査の事業者公募が行われています。この間の市民との意見交換会でも、議会でもこのことについては知らされていません。突然、官民連携事業が浮上したことについては「約10年間の暫定的活用について官民連携事業の検討を行う」ということです。



保谷庁舎

そもそも、暫定的にせよ何にせよ、保谷庁舎跡地活用に関しては、市民意見をしっかりと聞くようになっていました。市のご都合でいきなり方針を変えることはあってはなりません。徹底した情報公開と市民合意を図り、議会軽視はやめるべきです。





森住 孝明 議員

市の障害者雇用について

国の官公庁の障害者雇用の「水増し」が大問題になっています。市の障害者雇用について質問しました。市は、職員の障害者雇用率は2.6%で、国基準の法定雇用率を順守、障害者手帳のチェックも実施されているとの答弁でした。市の民間委託業者の障害者の雇用については、一定割合の障害者雇用が義務付けられているので、委託業者は法定雇用率を達成する必要があります。しかし、この点について市は把握していないとのことです。委託事業者選定に関しては、障害者法定雇用率の順守もしっかり調査すべきことを求めました。

谷戸2丁目の通学路の安全確保を

現在、工事が行われている谷戸2丁目の商業施設は、高い鉄板による仮囲いで周囲を覆っていて、谷戸交差点に続く市道の通学路に影響が出ています。市道は6メートル幅の車道しかなく、歩道がない状態で通学の児童や歩行者にとって極めて危険です。近隣の市民や小・中学校の保護者からも安全確保に対する強い要望が出ています。この点について質しました。教育委員会としては、工事施工者に対して、注意喚起の表示の設置とガードマンによる子どもたちへの安全確保を求めたとのことです。工事施工者によると、工事完成後は敷地内に歩道設置する予定としています。



藤岡 智明 議員

駐車場、駐輪場の有料化計画は許せない!

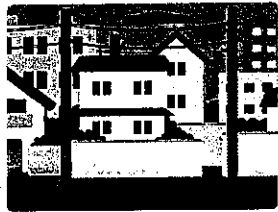
延べ55万人が利用するスポーツ施設の駐車場代金、32万人以上が利用する田無庁舎とその近隣施設きらっと、公民館、図書館などの駐輪場料金の有料化について、これを知った市民の方々から怒りや不安の声があがっています。そこで「なぜいま有料化なのか」を質しました。答弁は「市有財産の有効活用による歳入確保と、利用者の利便性の向上」ということです。

しかし、多くの市民を取り込み、市民活動の場や社会教育の場を奪うことや、収入のない子どもたちから料金を取ることが、利便性につながるのでしょうか。逆に市民生活を壊すことになるのではないのでしょうか。こんな有料化は許せません。皆さんと力を合わせてきっぱりと中止させましょう。

党市議団提案の道路占用料見直しで財源確保へ

これまで西東京市の、東電やNTTの電柱、電話柱の道路占用料(決算では1億1,500万円)は、東京都の算定基準で決められていましたが、区部に比べて非常に低い基準でした。本来自治体独自で算定できる独自財源となるものです。

党市議団は、この問題を十数年来提案し続けてきました。決算委員会答弁で、来年度から、市独自の算定基準、固定資産税標準価格を基準にした新たな財源確保方針が明らかにされました。この措置により、約1.5倍以上の財源確保が想定されます。



保谷 清子 議員

市民交流施設・5つのがん検診の有料化反対

第2次行財政改革大綱アクションプランで打ち出されている、特に市民交流施設と5つのがん検診の有料化の問題を取り上げました。市民交流施設は、年間延べ26万人にも上る人たちが、ヨガや健康体操・コーラスや絵手紙などで利用しているコミュニティーの核ともなっている施設です。これを有料化することは、利用できない人を増やし、コミュニティーの破壊につながります。市の行なった市民交流施設の利用者へのアンケートでは、有料化反対が70%にも上ります。アンケート結果を尊重し、健康を維持するためにも無料制を継続することを求めました。

5つのがん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん)の有料化は、すでに2年前に有料化した喉頭がん(600円)・前立腺がん(500円)が、有料化後2年で受診率が大幅に低下したことを指摘し、5がんを有料化すれば、2がんの有料化と同じように、受診率の低下をもたらすことを指摘し、有料化計画は中止することを求めました。決算特別委員会では、有料化で受診率が低下した喉頭がん(6割に低下)、前立腺がん(8割に低下)したことに對してまともな検証もせず、「有料化は検診率減少の要因ではない」として、さらに5がん検診の有料化を検討していることが明らかになりました。市長が健康応援都市実現というのなら、2がんの検診無料を復活し、5がんの有料化は行方べきではありません。



大竹 あつ子 議員

早急な雨水溢水対策で住民のくらしを守って

下保谷二丁目地域の昨年度までの雨水溢水対策として、白子川上流6号雨水幹線は670トン、下保谷ポンプ場で620トン、合わせて1,290トンの対策が可能と行うことでした。しかし、今年の8月27日は台風21号の影響で30分で39ミリの雨が降り、下保谷二丁目の住宅兼店舗では25センチの浸水がありました。

市民の記録によると、都道3・2・6号線が平成27年8月2日に開通し、その年の8月22日から、毎年のように大雨の度に浸水してしまい、地域住民の方は大変な被害を受けています。抜本的解決としては、東京都で整備予定の放射7号線に埋設される白子川一号幹線に白子川上流6号雨水幹線が早期に接続されることですが、当面の対策を緊急に行っていくよう求めました。解決策として、東京都は都道3・2・6号線の影響も含め現在調査中で今後、市と連携して対策を行うとのことです。

重いランドセル、通学カバンの改善を

西東京市はこれまで教科書の持ち帰りについて全小・中学校で全ての教科書を持ちかえるように指導していました。全教科書を入れてその他の絵の具や体操着などを入れると重くて大変との声を聞きました。9月6日に文部科学省が「教科書をなるべく持ち帰らないですむよう配慮しなさい」と言う事務連絡が出ました。この連絡を受け、市では置いておける教科書については学校に置いたり、小学生の大きな荷物については保護者に持ち帰りをお願いしているとのことです。しかし、それだけでは不十分です。生徒の自主性に任せ、持ち帰りについて自分で判断させ、中学では鍵付きのロッカーの設置などの対策をするよう求めました。



党市議団提案の二つの意見書

丸数字は議員数：公明は議長を除く ○=賛成 ×=反対	結果	自民 ⑧	公明 ④	共産 ④	みらい ③	立憲民主・ 改革フォーラム ③	ネット ②	無所属 ②
障害者雇用「水増し」問題について、国会の閉会中審査で原因の徹底究明と再発防止対策の抜本的な強化を図ることを求める意見書	全会派一致可決	○	○	○	○	○	○	○
CV22オスプレイの横田基地配備に反対する意見書	否決	×	×	○	×	○	○	○

西東京市議団 ニュース

2018年
4・5月号



藤岡 智明
090-2205-3736



保谷 清子
080-6546-7161



大竹あつ子
070-5576-4063



森住 孝明
070-5080-9512

市政アンケートにご協力ください

就学 援助

入学準備金の入学前支給 ついに実現!

日本共産党市議団が毎議会のように訴えてきた就学援助の新入学学用品費（入学準備金）の入学前支給がついに今年度実施されることとなりました。就学援助は一定以下の所得の方に給食費や学用品費などが支給されます。制服代などが支給される入学準備金は入学後の7月頃支給で保護者の重い負担となっていました。ようやく来年度入学の小学1年生と中学1年生の入学前に支給できるようになりました。

来年度入学予定の児童・生徒のご家庭へ直接、今年10月に申請書を郵送し、来年2月中旬に支給予定となります。引き続き制度の充実を求めています。

6 教育委員会からのお知らせ～新入学準備金が入学前に受けられるようになります～

平成31年4月に小・中学校1年生となるお子様の保護者で、経済的理由により就学困難と認められるご家庭に、これまで入学後の7月末に支給を行っていた新入学学用品費（入学前の支給では「新入学準備金」という名称となります。）を入学前に受けられるようになります。詳しくは、9月上旬頃ご案内いたします。

(新小1) 申請が必要です。10月上旬頃に申請書をご自宅に送付いたします。
【申請受付期間】平成30年11月1日～12月28日(予定)
【支給金額】40,600円(予定) 【支給日】平成31年2月中旬(予定)

(新中1) 平成30年度就学援助費の認定者(小学校6年生)へ支給いたします。
【対象者】平成30年12月31日現在の児童保護者
【支給金額】47,400円(予定) 【支給日】平成31年2月中旬(予定)

※市庁より抜粋

党市議団提案の意見書 自民・公明は 「森友学園公文書改ざん 反対 の徹底究明を求める意見書」可決

この意見書は、「国会提出文書の改ざんは、公文書偽造の重大犯罪であり、議会制民主主義を破壊する行為」「佐川宣寿前理財局長、安倍昭恵氏の証人喚問は不可欠」と指摘。そのうえで、「西東京市議会は、真実を明らかにし、国民主権と民主主義を守るために、森友学園公文書改ざんの徹底究明」を求めるものです。



4・14「国会前大行動」にて

公文書改ざんの真相隠しに怒りを感じているみなさんから、大変重要で時宜にかなったものだとして歓迎されています。反対した自民党・公明党は、市民の願いに背を向けました。

なお、「東京都シルバーパスの負担軽減と制度改善を求める意見書」は、自民党、公明党、立憲民主党・改革フォーラム、無所属1名（納田議員）が反対し、残念ながら否決されました。

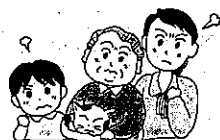
今年度一般会計予算に反対

市民犠牲の行革推進と 合意のない仮庁舎建設強行

2018年度一般会計予算744億4,200万円（補正予算第1号の減額を除く）に対して、党市議団は反対しましたが、賛成多数で成立しました。

反対理由は次のとおりです。

- ①市民生活が大変厳しいもとで4年連続の国民健康保険料引き上げ、今後3年間月額12%もの介護保険料の引き上げ強行。
- ②国民健康保険都道府県化による保険料値上計画策定、保育料、学童クラブ育成料の見直し、公設公営・公設民営保育園の民間譲渡、各施設使用料の見直しと新たな受益者負担導入検討など、さらなる行財政改革推進による、



市民負担増とサービス低下の押し付け。

- ③庁舎統合方針について市民合意形成の不十分のまま、今年9月より田無庁舎中庭に仮庁舎建設着工、関連事業含めての総事業費は約19億円。併せて庁舎整備基金の約2億円積立増額。
 - ④市民会館の2019年3月末閉館、今後は官民連携事業の施設整備で公共施設規模縮小。
- 財政難を口実として市民犠牲の行革の押し付け、その一方で市民合意のないまま仮庁舎建設強行では、市民の暮らし最優先の予算とはいえません。

なお、就学援助の入学準備金の前倒し支給、(仮称)第10中学校建設および中原小学校建替えなどについては評価します。

国民健康保険料 さらなる値上げ計画が!!

今年度は均等割と所得割の2方式に改訂する最後の保険料率改定となりました。影響額は約3,000万円、1万1,000世帯におよび、4年連続の引き上げです。

しかし、来年度からは都道府県化により、全世帯で保険料大幅アップとなること必至です。

東京都が示した今年度の確定保険料率による保険料は、1人あたり年額14万3,833円、市の一般会計からの繰入を行わなければ一昨年と比較して1.34倍にもなります。年収400万円の40歳夫婦と子ども2人の標準的世帯では、51万9,209円となり、1.38倍

に、1人暮らしの70歳年収200万円の年金生活者は8万9,316円、1.4倍もの値上げになります。これでは暮らしは成り立ちません。



市では都の運営方針に基づき、「国保財政健全化計画」を策定して、計画的に保険料を引き上げ、市の繰入金の削減を図ろうとしています。

今行うべきは、多子世帯の均等割軽減や独自減免などであり、一般会計からの繰入を継続することです。そのことは国も禁じていません。「住民の福祉増進」という自治体本来の役割を果たすべきです。

仮庁舎建設 9月着工を強行 市民や議会の意見無視

庁舎統合の暫定的な対応方策として保谷庁舎の機能移転先となる田無庁舎市民広場への仮庁舎建設（リース方式、5階建て鉄骨造り）が、今年9月から着工されます。保谷庁舎解体等関連事業費を含めると総事業費は約19億円と試算されています。今年度予算には、市民広場解体工事費や東分庁舎解体関連工事等で2億2,661万1,000円計上されています。



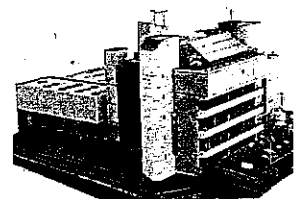
庁舎統合については、まず保谷庁舎の耐震診断とその検証の上で、2庁舎体制も視野に入れて検討すべきです。また、昨年11月の市民意識調査結

果では「庁舎統合方針を知っていない」48.2%が「知っている」46.5%を上回っており、市民合意は不十分です。これらのことを踏まえると、仮庁舎建設強行はムダ遣いだと指摘せざるを得ません。

さらには、駅前にある中央図書館、田無公民館、田無庁舎の立地条件の有利性を考慮した、今後の公共施設の適正配置の再検討も求められています。

市民会館の官民連携の検討は、市民合意最優先に

市民会館は公会堂や体育館、大小の会議室などがあり、多くの市民の方に利用されています。



市民会館の今後について、

市は「耐震性に問題があり、施設や設備の老朽化が著しいため、平成30年度末をもって閉館したい」「今後必要な規模や機能は約800㎡であり、官民連携事業による施設整備が望ましい」との方向性を打ち出しています。

市民会館の利用者からは、「市民会館の規模や機能が大幅に縮小され、利用できなくなったら困る」との声が多く寄せられています。市は今後も市民・利用者との懇談会を持ち、意見を聞いていくとしていますが、規模や機能・官民連携について一方的に決めるのではなく、市民合意が不可欠です。

ひばりヶ丘駅南口交番の300m南への移設は見直しを



西武池袋線ひばりヶ丘駅南口交番について、駅バリアフリー化改築工事に伴い、警視庁が移設を準備していることが、多くの会派から質問や意見として取り上げられました。

この間、市としては南口広場および北口階段下への移設提案を行いましたが、西武鉄道(株)、警視庁との合意には至りませんでした。

た。移設予定地は現在地から300mも南に離れたJA跡地となります。

ひばりヶ丘駅は1日の乗降客7万人以上に加え、バスターミナルとしても交通の要所となっています。駅利用者や周辺地域の安全・安心対策として駅前交番は欠かせません。駅から離れた場所への交番移設は、見直しが必要です。

藤岡智明議員が
代表質問

市民の暮らしの痛みをよせ 福祉増進をしっかりと果たせ

「働き方改革」では健康応援都市に逆行

市長は施政方針で「健康応援都市の実現は働き方改革の考え方に通じる」と述べました。しかし、安倍内閣の「働き方改革」は労働時間規制をなくし、残業代ゼロで労働者の健康を損ねるもので、「健康応援都市」に逆行するのではないかと質しました。

市長はまともに認識を示さず、答弁をそらしました。長時間労働を強いる「働き方改革」では「健康応援都市」はあり得ないことを厳しく指摘しました。

さらなる行財政改革強化で市民生活は大打撃

安倍内閣の5年間で働く人の実質賃金は年間15万円

減少、実質消費支出は20万円も減っています。格差と貧困の広がり、市の行革の市民負担増で市民生活は大変厳しくなっています。市長はこの実態をどう考えているのか、見解を求めました。

これに対して「生活

困窮者自立支援事業として新たに就労準備支援事業の導入で、切れ目のない支援体制を図る」との答弁に留まり、多くの市民の困難に心をよせ、福祉の心で対応する姿勢が見られませんでした。

そのうえ第4次行財政改革の中間見直しにより、さらなる財政の硬直化に対するため、より一層の行革の取組を明らかにしました。市民生活への大打撃は明白です。市民犠牲の行革は抜本的に見直すべきです。

核兵器禁止条約に市長は賛同せよ!

非核・平和宣言都市、ヒバクシャ署名賛同市長として、昨年7月国連で採択された核兵器禁止条約への見解を問いました。

答弁は「それぞれの立場で核兵器のない世界を果たすということになろう」と、核兵器禁止に対する国際世論に背を向ける第三者的発言でした。非核・平和宣言都市の市長に相応しく条約への賛同を強く求めました。

4月12日は「西東京市平和の日」



4・14西東京市平和の日に出席

相談支援センターえぽっくの充実について

○ 大竹あつ子 議員

障がい者の相談窓口である相談支援センターえぽっくは障がい者のワンストップ相談窓口として初めて相談に行く方の今後につながる第一の取りかかりとして重要な場です。人材育成も含め、今後さらに伴走型の支援などを充実させていくための手立てについて質問しました。

答弁は「関係機関で連携して相談支援体制の検討を行っていく」とのこと。計画に上げるだけでなく、いつまでに取り組むという目標を持って早急な改善を行うよう求めました。

その他の質問は、公設民営保育園の民間譲渡について、小中一貫校について、子ども条例について、就労準備支援事業とひきこもり・ニート対策事業について、生活保護について、特別支援教育について、高齢障害者について。

高齢者介護は、社会保障の充実こそ

○ 保谷清子 議員

国は高齢者介護について、地域包括ケアの強化と称して自助・共助を前提に、専門性の低い福祉に変えていくことを打ち出しました。今、市が取り組んでいる地域包括ケアシステムでは、家族や地域での助け合いが前提となり、介護の公的給付は最低限に押さえられており、現在の市の実態と現状認識について質しました。

市長は「フレイル予防をはじめ、介護予防、生活習慣病予防など、予防を軸とした地域づくりを推進していく」と答弁しました。

高齢者介護は自助・共助や地域の支え合いでは限界があります。予防であっても、病気や寝たきりになっても、幸せに生きていけるように社会保障の充実と市独自の介護ヘルパーの養成をさらに求めていきます。

交通不便地域の移動支援対策について検討はじまる

○ 森住孝明 議員

この間、党市議団は地域の移動支援の改善を求めてきました。市は、道幅が狭くはなバスを走らせることが難しい公共交通空白不便地域の移動支援について、課題解決に向け向台町1丁目・南町2丁目・柳沢2～5丁目の地域住民へのアンケート調査を行いました。その結果を踏まえ、今年度は「移動支援のあり方を考える勉強会」を立ち上げ、1年かけて検討することになりました。

勉強会のメンバーは、公募市民9名、地域内の事業者1名、タクシー事業者1名、バス事業者2名、学識経験者1名で運行システムの検討が行われます。意見がうまくまとまれば、早い時期に実証実験を行うとしています。地域の移動支援対策が一步前進しました。

介護保険料

12%もの引き上げ! これ以上の負担はムリ

月の収入が1万5千円未満の方たちで月2,741円を支払うのはかなり厳しい状況にあります。

今年度、第7期介護保険料の改定が行われました。65歳以上の第1号被保険者の介護保険料は2018年度から20年度までの基準月額を6,373円とし、682円の引き上げ、全取得段階で平均12%の引き上げとなりました。この引き上げに反対したのは、党市議団のみでした。

65歳以上の被保険者の10.7%が年金からの天引きではない普通徴収をされています。普通徴収の方は

介護サービスの利用の抑制につながっているのではないかが心配されます。

介護保険料は6年後の第9期では8,200円になると試算されています。これにはサービスを増やせば保険料が上がるという介護保険制度の矛盾があります。国の負担は当初50%だったのが今は25%になっています。国の負担を50%に戻すとともに介護保険制度の抜本的見直しが早急に必要です。

保育園の 民設民営化

「今の保育園を変えないで！」

保護者から切実な声が多数



西東京市には公設民営の保育園が7園あり、7園を民間譲渡し、民設民営化にしていく計画が決定しました。7園を民間譲渡した場合、約4.2億円の財政削減が見込まれるとされていますが、財源ありきの計画であわせて保育の質も問われることとなります。

民間譲渡の際には、現在の保育園の事業所がそのまま引き継げるとは限りません。民間譲渡についてのパブリックコメントでは112人の市民から回答があり「今の事業者を引き継いでほしい」などの声が多く寄せられました。

第1回定例会で党市議団の「子どもにとって最善の利益で事業者選定するというが最善の利益とはどういうことか」との質問に「安定した良い保育がなされていること」と答弁しました。党市議団は、安定した保育というなら今の事業者がそのまま引き継ぐのが子どもにとっての最善策だと指摘しました。市は「業者選定方法も含め調整を図り、保護者や事業者の負担、不

安に充分配慮して進めていく」と答弁しました。

その他、待機児対策では保育士の子どもが保育園に入れない問題について保育士確保のための対策を行うように求めました。

実現した市民要望

- 市の南部地域に病児保育施設（定員6人）整備
- 認可保育園2園、小規模保育所1園の増設
- ひばりヶ丘駅北口エレベーター、エスカレーター設置
- 小学校特別教室にエアコン設置
- 明保中学校に通級学級開設
- 全中学校に部活動指導員を1名配置



来年8月の住民票自動交付機廃止には反対

現在、両庁舎、出張所、公民館など市内7ヶ所にある、市民カードによる住民票等自動交付機が来年8月で廃止となります。マイナンバーカード普及とコンビニ交付利用普及に連動した対策です。



マイナンバーカード交付状況は、2月末現在で14.1%と低迷を続けています。マイナンバー制度自体が、国民一人ひとりの個人情報の漏えいという重大なリスクを持っており、国民の理解が得られていない最大の要因となっています。

マイナンバーカード普及が進んでいないもとで、利用の多い市民カードによる自動交付機廃止はマイナンバーカード普及の誘導策です。市民サービスを制限する自動交付機廃止には反対です。

（仮称）子ども条例が検討されています

これまで（仮称）子ども条例検討専門部会で9回に渡り検討されてきました。

子どもの意見聴取として市民まつりで子どもたちにアンケートを行ったり、子どもたちによるグループワークなども行われました。条例にはイジメの対応、貧困・虐待の防止、子どもの居場所や意見表明なども盛り込まれ、子どもの相談機関なども検討がされています。

5月には審議会の答申が出される予定で、その後にパブリックコメントなどを行い9月議会で審議予定です。理念だけの条例ではなく実効性のある総合条例を期待します。